

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

若年男女における性別役割分業意識の変化と
その特徴：高校生のパネル調査から

The Changing Aspects of Gender Role Attitudes
in Japanese Youth Male and Female : An Analysis of JLPS-H

長尾由希子

(東京大学大学院教育学研究科)

Yukiko NAGAO

April 2008

No.12

若年男女における性別役割分業意識の変化とその特徴： 高校生のパネル調査から

長尾由希子（東京大学大学院教育学研究科）

要約

本稿では若年期における性別役割分業意識の変化について、高校生のパネル調査をもとに、連続変数およびカテゴリカルな変数によって検討した。分析の結果、高校卒業後3年間における性別役割分業意識の変化のパターンは男女で異なり、女性は個人単位でも全体でも家庭志向に傾いているが、男性は個人単位では仕事志向と家庭志向の両極に動く者が多いものの、仕事志向へ動く者がより多いために男性全体としてみれば仕事志向へ傾いていることが明らかになった。そして、このような男女それぞれの変化の結果、高校3年時には女性の方が「キャリア型」が多いが、卒業後の3年間で男女の性別役割分業意識には有意差がなくなる。こうした変化は、同年齢集団全体としてみた場合は、男女とも単年度ではなく高校卒業後の3年間をかけて漸進的に起こる。また、高校3年時に「キャリア型」でありながら卒業後3年間を経て家庭志向が強まる女性は、進路では短大進学者と高卒就職者、母親の就労状態が無職であった者に多い。以上の分析結果は、従来の性別役割分業意識に関する研究に対して、若年期での男女それぞれの変化に注目する必要性と、実際の進路分化と性別役割分業意識の変化の関係性について双方向のフィードバックを取り入れた分析モデルを設定する必要性を示唆している。

謝辞

本稿は厚生労働科学研究費補助金「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」（主任研究者 佐藤博樹）による研究成果の一部である。調査メンバーおよび東京大学社会科学研究所主催の高卒パネル調査および若年・壮年パネル調査研究会のみなさま、石田浩先生、佐藤博樹先生、佐藤香先生、元治恵子先生、三輪哲先生にご指導いただいたこと、合わせてここに執筆の機会をいただいたことに感謝の意を表したい。

1. はじめに

(1) 変容するものとしての性別役割分業意識

1985年にSSM調査（「社会階層と社会移動全国調査」、The national survey of Social Stratification and Social Mobility）で女性が対象とされて以来、性別役割分業意識に関する数多くの研究が蓄積されてきた。

しかし、そうした先行研究では、性別役割分業「意識」が可変的なものであるにもかかわらず固定的なものとしてとらえられていること、女性の意識が主な対象とされ男性の意識に関する研究蓄積が少ないといった問題がある（神林 2000a）。こうした問題点をクリアして性別役割分業意識とその変容に関する分析を行うためには、男女を含む同一人物を追跡したパネル調査による分析が有効である（中澤 2007）。

さらに付言すると、従来の研究では、高校生や大学生・短大生といった生徒・学生の性別役割分業意識と、成人の性別役割分業意識が主な対象とされてきた。しかもその両者の研究は別々に行われ、青年期と成人期それぞれに関する知見が接合されることはほとんどなかった。この背景には、パネル調査の重要性に対する認知度が高まってきたのが比較的近年のことであるというデータ整備上の事情もあるが、個人のライフコースや意識を連続的にとらえ、10代後半から20代前半、つまり若年期を意識の変容や進路選択の上で重要な過渡期として段階的に位置づける認識が不足していたためであると考えられる。

先行研究で性別役割分業意識の変化というとき、それは主に成人の世代間の変化としてとらえられてきた（尾嶋 2000、松田 2005 など）。たとえばX年とY年（X+10年程度）の異なる人物を対象とした別々の調査で30代の回答状況を比べて、性別役割分業意識が保守的になったなどの表現がなされる。しかしこうしたとらえ方は、同一人物が時間を経ても同じ回答を示すという前提に立っている。X年に30代であった全対象者がY年にも30代であることはない上、実際の性別役割分業意識は時代効果に加えて個人レベルでの変容の影響を受ける。パネル調査の重要性は個人の変化を分析できることにある。

個々人の性別役割分業観は時間の経過とともに変化する可能性があり、特に価値観の形成や意識の変容という点では、青年期や青年期後期という時期が発達上極めて大きな意味をもつ。古くはルソーが青年期を人が社会的存在になる「第二の誕生」と呼び（Rousseau 1762）、ハヴィガーストはこの青年期の重要な発達課題のひとつとして職業生活への移行を指摘しているが（Havighurst 1953）、青年期から成人期への移行期にその後の人生全般にかかわるような基本的な価値観の模索やライフコースの設計が行われるという状況には現代も変わりはない。どのような学校を選び、どのような職業・はたらき方を選択するのかということ自体が、すぐれて性別役割分業に関する意識のあらわれだともいえる（神

林 前掲、p.154)。よって、そうした選択局面の集中する若年期は、性別役割分業意識と教育およびキャリアの刷り合わせが行われる最初の段階として、また、その後変化する可能性をもった性別役割分業意識のベースが形成される時期として、クリティカルな位置づけにあるといえる。高校生や大学生・短大生といった生徒・学生から成人として様々な家庭生活や職業キャリアを重ねる過程の個人の変化を連続して追うことは、意識という面に注目する際には欠かせないものとなる。また、男性の稼得労働が自明視されている現在の状況では、女性にとっての学校や職業キャリアの選択と男性にとってのそれは意味合いが異なり、男女で性別役割分業意識に対する反応が非対称になる可能性がある（神林 前掲、p.154）。

したがって、進路、つまり進学先や具体的な職業やはたらき方を選択する時期にあたる高校生から 20 代前半にかけて、男女それぞれの性別役割分業意識に焦点化し、それが変容するのかもしれないのか、変容するのであればどのように変容するのかを実証的に明らかにすることは、極めて重要な課題であるといえる。若年期の性別役割分業意識に注目する際に重要な点は、1) 同一個人の変化を追うこと、2) 男女いずれにも注目すること、3) 変化の時期に意識的になることである。

また、この問いを明らかにする際、質問項目に留意する必要がある。

先行研究の多くでは、調査票設計時の時代的制約等もあるものの、性別役割分業意識に関する指標を一般的な意見に関する質問項目に求めているという限界がある。たとえば SSM 調査では、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という意見への賛否をもとに性別役割分業意識が分析されている。しかし、こうした一般的な問いは規範的な意味合いを帯びるため、必ずしも回答者個人の価値観を捕捉することはできない。現に、1995 年 SSM 調査以降は「性別役割分業に反対することが『常識』化し、それ自体に特別な意味が込められなくなった」（尾嶋 前掲、p.232）ことが示唆されている。しかも、時代効果とコーホート効果から、若い世代ほど性別役割分業に反対という見解を表明する傾向がある（尾嶋 前掲）。したがって、若い調査対象者に「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」といった規範にかかわる問いかけをしても、その回答が個人の希望や本音を反映したものであると言い切ることはできない。

これに対して比較的新しい調査では、回答者個人の選好のかたちで性別役割分業意識をたずねている。たとえば、本稿で扱う調査では、女性の場合は自分自身の希望する生活として、男性の場合は配偶者に希望する生活として回答するよう断った上で、女性の家庭と仕事の配分について「仕事をせず、結婚して家庭に入る」、「結婚したら、もう仕事はしない」、「子どもができたら、もう仕事はしない」などのバリエーションのある選択肢から 1 つを選択させる質問項目を設定している。こうした問いを用いるならば、規範としての性別役割分業意識ではなく、個人の意見を捕捉することが可能となる。

以上の問題意識から、本稿では高校生男女を対象とし、さらに卒業後 3 年間の追跡調査を行っている「高校生パネル調査」の、個人の性別役割分業意識に関する質問項目をもとに分析を行う。

(2) データの説明

本分析で用いる「高校生パネル調査」とは、厚生労働科学研究費補助金「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」（主任研究者 佐藤博樹）による「高校生の生活と進路に関するアンケート調査」（以下、高校生調査）と、その回答者を追跡した 2 年目および 3 年目の「高校卒業後の生活と意識に関するアンケート調査」（以下それぞれ、2 年目調査、3 年目調査）である。追跡 1 年目の調査では、高校生調査・2 年目調査・3 年目調査と比較可能な性別役割分業意識に関する質問項目はないため、今回の分析対象とはしない。追跡 1 年目調査では、高校生の調査時点からそれほど時間も経っておらず、性別役割分業意識の変容はみられないであろうとの予測からこうした調査設計になったが、そのこと自体の妥当性も分析を通して検討する。

高校生調査は、進学率と無業率において特徴の異なる 4 県を抽出し、4 県から無作為抽出した高校のうち調査協力の得られた 101 校の高校 3 年生男女を対象に行われた（回収数 7,563 人、回収率 69.1%）。そのため設置者、卒業後の進路、学科などの点で幅広い種類の学校を含んでいる。調査時期は調査対象者が高校 3 年生であった 2004 年の 1～3 月にかけて、方法としては郵送による自記式で実施された。

追跡調査は、高校生調査の回答者のうち、追跡調査に同意の得られた 2,057 人の卒業生に対して郵送で行われた。2 年目調査は 2005 年 10 月～2006 年 1 月に実施され（回収数 667 票）、3 年目調査は 2006 年 10 月～2007 年 1 月に実施された（回収数 549 票）。

追跡調査はサンプル数が少ないため、多変量解析や場合によっては単変量の分析でも有意検定ができない。そのため考察にあたっては過度の一般化は避ける必要がある。しかしながら、高校生男女のパネル調査であり、かつ性別役割分業意識に関する質問項目を含んだ調査が多くない現状では、たとえ記述的な分析であっても意義があるといえる。

分析に用いる質問項目は、女性の場合は自分自身の希望する生活として、男性の場合は配偶者に希望する生活として、複数の選択肢から 1 つ選択するよう指示したものである。選択肢は「仕事をせず、結婚して家庭に入る」、「結婚したら、もう仕事はしない」、「子どもができたなら、もう仕事はしない」、「子どもができたならいったん仕事をやめ、子どもに手がかからなくなったら仕事をはじめ」、「結婚して子どもができて、仕事をつづける」、「結婚しても子どもをつくらず、仕事をつづける」、「結婚しないで、仕事をつづける」、「その他」、「わからない」の 9 種類からなる。

こうした性別役割分業意識に関する項目の処理については、連続変数として扱うことの問題性が指摘されている（神林 2000b）。たとえば中西（前掲）は「職業優先型」、「仕事優先・両立型」、「家庭優先・両立型」、「育児優先型」¹の4尺度にそれぞれ4、3、2、1と連続変数を割り当てている。だが、このようなコーディングは本来カテゴリカルな項目間に恣意的な順序を付与することになり、それはたとえば「職業優先型」は「育児優先型」よりも4倍職業志向が強い（4倍家庭志向が弱い）と評価することになるというのである。

しかし、カテゴリカルな変数に便宜上順序を与えて分析する手続きは、確かに限界もあるものの社会科学においては一般的であり、場合によっては妥当である。本稿で用いる質問項目は、家庭と仕事の組み合わせによって7段階（「その他」と「わからない」をのぞく）からなり、段階的な指標として用いることもある程度可能であると思われる。また、性別役割分業意識の変化をみるにあたり、連続変数として分析することの利点の1つに、変化の方向性が符号で評価できるという点がある。「仕事をせず、結婚して家庭に入る」から「結婚しないで、仕事をつづける」までに1から7の値を与えると、2時点間での変化の符号が正であれば仕事志向が強まり、符号が負であれば家庭志向が強まったというように評価をすることが可能で、経験的に性別役割分業意識の変化の向きを理解しやすくなる。実際に個人の意識は劇的に変化するというよりも、徐々に変化していく場合が多いと考えられ、7段階の連続変数として分析することで、微妙な意識の変化をとらえることも可能になる。とはいえ確かに、たとえば同じ負の方向（家庭志向）への2点の変化といっても「結婚して子どもができて、仕事をつづける」としていた者が「子どもができたなら、もう仕事はしない」という意見に変わるのと、「結婚しないで、仕事をつづける」としていた者が「結婚して子どもができて、仕事をつづける」という意見に変わるこの意味合いは大きく異なり、神林（前掲）の指摘する難点はクリアできない。

そこで本稿では、家庭と仕事の両立に関する質問項目を、連続変数として扱った場合とカテゴリカルな変数として扱った場合の2通りについて適宜分析し、合わせて考察する。

連続変数として扱う場合は、上述のように「その他」と「わからない」をのぞき²、「仕事をせず、結婚して家庭に入る」から「結婚しないで、仕事をつづける」までに1から7の値を与える。カテゴリカルな変数として扱う場合は、「仕事をせず、結婚して家庭に入る」、

¹ 尺度は複数の質問項目を組み合わせで構成されている。「子どもがいても仕事をする」を否定した場合を「育児優先型」とし、「子どもがいても仕事をする」を肯定し、かつ「結婚したら家庭第一に生活する」を肯定した者を「家庭優先・両立型」、「子どもがいても仕事をする」を肯定し、かつ「結婚したら家庭第一に生活する」を否定した者をさらに「結婚はしなくてもいい」を肯定した「職業優先型」と否定した「仕事優先・両立型」に分類されている（中西 前掲、p.62）。

² 「その他」や「わからない」も重要な意見ではあり、分析からは除外したが、参考表として付した。

「結婚したら、もう仕事はしない」、「子どもができたら、もう仕事はしない」を「伝統型」とし、「子どもができたらいったん仕事をやめ、子どもに手がかからなくなったら仕事を始める」を「折衷型」、「結婚して子どもができて、仕事をつづける」、「結婚しても子どもをつくらず、仕事をつづける」、「結婚しないで、仕事をつづける」を「キャリア型」とした（表1）。

表1 性別役割分業意識に関する変数の処理

選択肢	連続変数	カテゴリカル変数
「仕事をせず、結婚して家庭に入る」	1	伝統型
「結婚したら、もう仕事はしない」	2	
「子どもができたら、もう仕事はしない」	3	
「子どもができたらいったん仕事をやめ、子どもに手がかからなくなったら仕事を始める」	4	折衷型
「結婚して子どもができて、仕事をつづける」	5	キャリア型
「結婚しても子どもをつくらず、仕事をつづける」	6	
「結婚しないで、仕事をつづける」	7	

2. 分析課題と構成

本稿では、大別して次の2つの課題を明らかにする。

まず、若年期における性別役割分業意識の変化の実態を、男女それぞれについて時期ごとに明らかにする（課題1…3章）。その上で、特に高校3年時に「キャリア型」であったにもかかわらず、高卒後3年間を経て家庭志向が強まった女性に注目し、どういった特徴があるのか、なぜそのように意識が変容したのかを検討する（課題2…4章）。課題2の設定はサンプル数の制約もあるが、性別役割分業意識に関する先行研究が、女性の社会進出を促すことを目指し、その阻害要因に注目してきたことを踏まえてのものである。しかしながら本稿では多様なワークライフバランスがあり得ることを前提にし、より仕事志向が高まることがのぞましいなどの価値判断は行わず、あくまでも仕事志向が弱まる層の特徴とその要因を検討するにとどまる。

課題1では、高校3年生から卒後2年目、卒後3年目につき、それぞれ段階を追って分析を行う（図1および表2）。すべての分析において対象を高校生調査と2年目調査、3年目調査すべてに回答した者に限ると、サンプル数が限られてしまう。そこでサンプル数を確保するため、高校生調査と2年目調査、3年目調査それぞれを分析に応じて組み合わせて最大限のサンプル数を用いることにする。

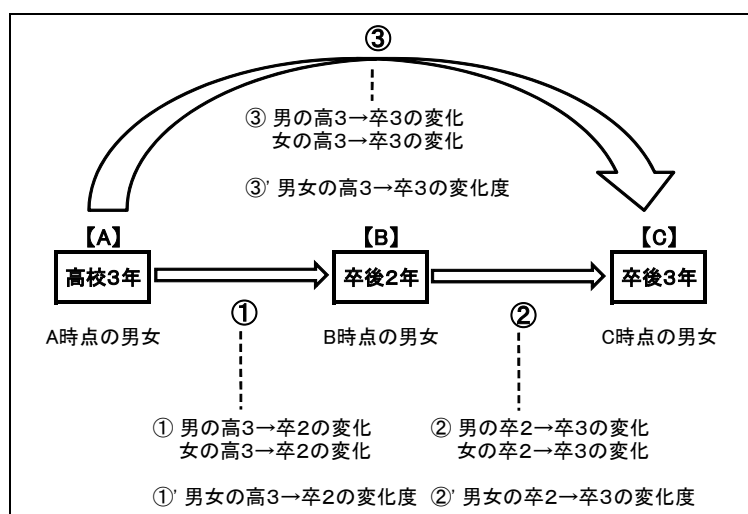


図 1 課題 1 と調査時点

表 2 課題 1 の内訳

図1中の記号	検討事項	分析と用いる変数	本文
[A]~[C]	各時点での男女の分布の比較	分散と平均値(連続変数)	第3章第1節
①~③	男女それぞれの各時点間の変化の比較	分散と平均値(連続変数)クロス表(カテゴリカル変数)	第3章第2節
①~③	各時点間での男女の変化度の比較	分散と平均値(連続変数)	第3章第3節

課題 2 では、高校生調査と 3 年目調査の両方の回答者のうち、高校 3 年時に「キャリア型」回答をした女性を対象に絞り、「キャリア型」のまま一貫している女性と、「折衷型」あるいは「伝統型」に変化した女性（合わせて「家庭志向傾斜」とする）に分かれる要因について、進路や母親の就労状態に関する基礎的な分析を行う（表 3）。課題 2 ではカテゴリカルに構成した性別役割分業意識変数を用いる。

表 3 課題 2 の内訳

対象	比較するグループ	検討事項	
高校3年時 「キャリア型」の女性	「キャリア型一貫」 「キャリア型→家庭志向傾斜」	卒業後の進路 (第4章第2節)	母就労状態 (第4章第3節)

3. 男女における性別役割分業意識の変容とその時期:課題 1

本章では課題 1 の分析を行うが、分析に先立って、まず家庭と仕事の配分に関する意見について、高校 3 年から卒業 3 年目までの単純な度数分布を確認しておく（表 4）。男女ともいずれの調査時点においても、「子どもができたらいったん仕事をやめ、子どもに手がからなくなったら仕事をはじめると」という回答が最多である状況に変わりはない。詳細にみれば、男女とも卒業 2 年目にいったん増加した後で卒業 3 年目に減少するが、減少の幅

は女性の方が大きい（男性：-2.1%、女性：-11.1%）。また、男性では「子どもができたら、もう仕事はしない」が減少傾向にあるのに対して、女性では卒後2年目にいったん減少した後で卒後3年目に増加する。「結婚して子どもができて、仕事をつづける」という回答は女性では増加傾向にあるのに対し、男性では卒後2年目にいったん増加した後で卒後3年目に減少する。また、男性に特徴的なのが、「その他」と「わからない」という意見の多さである。これは、男性にとっては女性よりも性別役割分業意識が切実なものではないという指摘（吉川 2001、神林 2000a など）を裏づけるものであると考えられる。男性にとっては就労自体が自明のものであるため、性別役割分業は配偶者や結婚などが眼前に迫った場合に改めて考えるものであるという認識の男性が一定数存在すると考えられる。

表4 家庭と仕事の配分に関する意見の分布

		仕事をせず、結婚して家庭に入る	結婚したら、もう仕事はしない	子どもができたら、もう仕事はしない	子どもができたら、いったんやめ、手がからなくなったらまた始める	結婚して子どもができて、仕事をつづける	結婚しても子どもをつくらず、仕事をつづける	結婚しないで、仕事をつづける	その他	わからない	無回答	合計
男	高校3年	74 2.0%	176 4.8%	351 9.5%	1,333 36.2%	813 22.1%	39 1.1%	49 1.3%	73 2.0%	608 16.5%	167 4.5%	3,683(人) 100.0%
	卒後2年	11 4.5%	3 1.2%	13 5.4% ↓	109 45.0% ↑	66 27.3% ↑	3 1.2%	0 0.0%	6 2.5%	31 12.8%	0 0.0%	242(人) 100.0%
	卒後3年	4 2.0%	5 2.4%	11 5.4% ↓	88 42.9% ↓	51 24.9% ↓	1 0.5%	2 1.0%	17 8.3%	23 11.2%	3 1.5%	205(人) 100.0%
女	高校3年	28 0.7%	142 3.7%	202 5.2%	1,861 48.2%	1,024 26.5%	70 1.8%	115 3.0%	33 0.9%	305 7.9%	81 2.1%	3,861(人) 100.0%
	卒後2年	5 1.3%	5 1.3%	18 4.5% ↓	221 55.8% ↑	108 27.3% ↑	5 1.3%	10 2.5%	6 1.5%	18 4.5%	0 0.0%	396(人) 100.0%
	卒後3年	10 3.1%	4 1.2%	26 8.1% ↑	144 44.7% ↓	107 33.2% ↑	4 1.2%	8 2.5%	5 1.6%	12 3.7%	2 0.6%	322(人) 100.0%

しかし、この分布は同一個人意識の変化をみるものではないため、以下で段階的に個人の性別役割分業意識の変化をみていくことにする。なお、以下では平均値の差を検定する際に t 検定を行っているが、分布について正規分布を確認した上で、対応のある t 検定と対応のない独立サンプルの t 検定を適宜使い分けて分析している。

(1) 各時点での男女の性別役割分業意識

ここでは各調査時点で、性別役割分業意識に関する意見が男女で異なる分布をしているかを、分散と平均値でみていく（表5）。いずれの時点でも女性の方が男性よりも平均値が若干高い、つまり仕事志向に傾いた回答状況であることがわかるが、それが有意な差かどうかを検討する。帰無仮説は各調査時点で男女の平均値に差がないというものであるため、高校3年と卒後2年目については男女の性別役割分業意識は異なる分布を示しているといえる。しかし、卒後3年目については t 検定の結果は有意ではなく、男女の性別役割分業意識は性別を問わず同じ分布をしていることがわかる。

なお、高校3年時と卒後2年目では男女に有意差があることを考えれば、少なくとも変

化の時期は卒後 1 年目にはなかったと推測され、1 年目調査で性別役割分業観についてたずねなかったのはやはり誤りではなかったといえる。

男女は高校 3 年時には異なる性別役割分業意識の分布を示しているが、3 年間を経て、男女の意識差がなくなっているのである。平均値と t 値から、3 年間に女性の意識が伝統型に傾斜、つまり家庭志向が強まったのだと推測されるが、次の節でより詳細に、男女それぞれにおける各調査時点間での変化の向きと度合を確認することにする。

表 5 性別役割分業意識の男女差(各時点)

	高校3年	卒後2年	卒後3年
	男2,835人 女3,442人	男205人 女372人	男162人 女303人
比較対照(平均値)	男(4.04) 女(4.27)	男(4.10) 女(4.28)	男(4.16) 女(4.25)
等分散の検定 F値(p)	1.445 (0.229)	0.233 (0.629)	2.262 (0.133)
T検定 t値(p)	-9.217 (0.000)	-2.345 (0.019)	-0.913 (0.362)

(2) 男女における各時点間の性別役割分業意識の変化

a. 連続変数でみた性別役割分業意識の変化

この項では男女それぞれにつき、各調査時点間で性別役割分業意識に関する意見が変化するかどうかを確認する(表 6)。

表 6 男女における性別役割分業意識の時点間比較

	高3→卒2		卒2→卒3		高3→卒3	
	男 169人	女 339人	男 116人	女 245人	男 130人	女 278人
比較対照(平均値)	高3(4.09) 卒2(4.12)	高3(4.29) 卒2(4.31)	卒2(4.13) 卒3(4.22)	卒2(4.32) 卒3(4.23)	高3(4.08) 卒3(4.22)	高3(4.37) 卒3(4.25)
相関係数 (p)	0.334 (0.000)	0.426 (0.000)	0.371 (0.000)	0.444 (0.000)	0.194 (0.027)	0.488 (0.000)
T検定 t値(p)	-0.415 (0.679)	-0.400 (0.689)	-0.990 (0.324)	1.441 (0.151)	-1.233 (0.220)	2.156 (0.032)

高校 3 年時から卒後 2 年目(男性: $t(168)=0.415, n.s.$ 、女性: $t(338)=0.400, n.s.$)、卒後 2 年目から卒後 3 年目にかけて(男性: $t(115)=0.990, n.s.$ 、女性: $t(244)=1.441, n.s.$) の変化は男女それぞれで有意差がない。しかし、高校 3 年時から卒後 3 年目にかけてみると、男性では有意な変化はみられないのに対し、女性では性別役割分業意識が高校 3 年時の

4.37 から卒後 3 年目の 4.25 へと有意に家庭志向に傾いている（男性： $t(129)=1.233, n.s.$ 、女性： $t(277)=2.156, p<.050$ ）。また、相関係数が正であることから、ある時点で仕事志向の回答をした者はその後もやはり仕事志向寄りの回答をする傾向はうかがえる。

以上は、男女それぞれを集団として扱った分析であり、厳密には個々人の変化を反映したものであるとはいえない。そこで次の b 項ではカテゴリカル変数化した性別役割分業意識について、個人の変化を踏まえたクロス表分析を行う。

b. カテゴリカル変数でみた性別役割分業意識の変化

上の a 項では性別役割分業意識を連続変数とみなして分析を行った。この項では、性別役割分業意識を「伝統型」、「折衷型」、「キャリア型」の 3 類型からなるカテゴリカル変数とみなし経験的に理解しやすいかたちで、かつ、同一個人の高校 3 年時から卒後 3 年目の意識の変化を検討する。

表 7 男女における性別役割分業意識の時点間比較(カテゴリカル)

性別役割分業観(高3)		性別役割分業観(卒3)			合計
		伝統型	折衷型	キャリア型	
男	伝統型 [23.8%]	6 19.4%	17 54.8%	8 25.8%	31 100.0%
	折衷型 [41.5%]	4 7.4%	37 68.5%	13 24.1%	54 100.0%
	キャリア型 [34.6%]	3 6.7%	18 40.0%	24 53.3%	45 100.0%
	合計 [100.0%]	13 <10.0%>	72 <55.4%>	45 <34.6%>	130 <100.0%>
女	伝統型 [7.9%]	13 59.1%	8 36.4%	1 4.5%	22 100.0%
	折衷型 [51.8%]	16 11.1%	89 61.8%	39 27.1%	144 100.0%
	キャリア型 [40.3%]	6 5.4%	35 31.3%	71 63.4%	112 100.0%
	合計 [100.0%]	35 <12.6%>	132 <47.5%>	111 <39.9%>	278 <100.0%>

$df=4$, 男: $p=0.007$ 女: $p=0.000$

[] 高校3年計に対する割合

< > 卒業後3年計に対する割合

二重囲みセルは一貫しているカテゴリ、網掛けセルは最多カテゴリ

表 7 は高校 3 年時の性別役割分業意識と卒後 3 年目の性別役割分業意識について、クロス表分析を行った結果である。

まず、高校 3 年時の性別役割分業意識については、男性では「伝統型」が 23.8%、「折衷型」が 41.5%、「キャリア型」が 34.6%、女性では「伝統型」が 7.9%、「折衷型」が 51.8%、「キャリア型」が 40.3%となっている。男女とも「折衷型」が最多であるのに変わりはないが、女性において「伝統型」が男性より 16%ほど低いのが目立つ。

卒後 3 年目について高校 3 年時と比較すると、男性では「キャリア型」の割合は変化し

ないが、「折衷型」が 10%以上増加し、「伝統型」が 10%以上減少している。全体としては「折衷型」に寄る動きをみせている。これに対して女性では「キャリア型」の割合はほぼ変わらないが、「折衷型」が 4%ほど減少し、「伝統型」が 5%ほど増加している。

しかし、この動きはあくまで男女それぞれを全体としてみたものであり、詳しくみると個々人は異なる動きを示している。

まず、男性では高校 3 年時に「伝統型」であった者で卒後 3 年目にも「伝統型」であった者は 19.4%に過ぎないが、女性では「伝統型」の 59.1%が一貫して「伝統型」を維持している。男性では「伝統型」から「キャリア型」という対極に動いた者（25.8%）が女性（4.5%）よりも 20%以上多く、男性の「伝統型」は浮動票的な意味合いが強いと推察される。「折衷型」については、男女とも「折衷型」で一貫している者が 6 割以上と安定的な回答状況を示しているが、変化した者についてみれば、男性（7.4%）よりも女性（11.1%）の方が「伝統型」に傾いている。「キャリア型」については、男性（53.3%）よりも女性（63.4%）の方が「キャリア型」で一貫しているが、いずれも 4、5 割の者が家庭志向に傾いている。

以上の a、b 項から、次のようにいえる。

まず、男性は高校 3 年時から卒後 3 年目にかけて「伝統型」から仕事志向に傾く割合と「キャリア型」から家庭志向に傾く割合が女性よりも多く、この両極での個人レベルの動き（表 7）が男性全体を集団としてみた場合には相殺され、変化のないもののようにみせていると考えられる（表 6）。

これに対して女性は、個人レベルでみた場合でも（表 7）、全体としてみた場合でも（表 6）、高校 3 年時の性別役割分業意識の類型によらず、家庭志向に傾く動きをみせている。

(3) 男女における各時点間の性別役割分業意識の変化

第 1 節および第 2 節 a 項では、個々人の意識の変化についてみたというよりも、男性と女性それぞれについて総体として扱い、各調査時点での男女の意識の分布（第 1 節。図 1 の A~C に相当）や男女それぞれについての各調査時点間での意識の変化についてみたに過ぎない（第 2 節。図 1 の①~③に相当）。第 2 節 b 項では個人レベルの意識の変化についてみたが、より微細な単位での変化や変化の方向性については十分に評価できていない。

個々人が 2、3 年間のうちにそれほどランダムな回答状況を示すようになることは経験的に考えにくい。あくまでも個人レベルでの意識の変化を重視するという目的上、丁寧な検討が必要となる。そこで、各調査時点間での個々人の意識の変化について（図 1 の①'~③' に相当）、その変化が有意差をもつものか、またどういった方向性をもつ変化をしたのかを本節で検討する。

具体的には、たとえば高校3年時から卒後2年目にかけての比較では、卒後2年目における性別役割分業意識から高校3年時における性別役割分業意識を引き算し、それを高校3年時から卒後2年目にかけての「性別役割分業意識の変化度」とみなし、変化度の平均値をt検定により検討した(表8)。符号が正であれば仕事志向が強まり、符号が負であれば家庭志向が強まったと解釈できる。

表8 性別役割分業意識の変化度における男女差(各時点間)

	高3→卒2 変化度 男169人 女339人	卒2→卒3 変化度 男116人 女245人	高3→卒3 変化度 男130人 女278人
比較対照(平均値)	男(0.036) 女(0.021)	男(0.086) 女(-0.090)	男(0.131) 女(-0.122)
等分散の検定 F値(p)	1.654 (0.199)	0.109 (0.742)	4.382 (0.037)
T検定 t値(p)	0.157 (0.876)	1.621 (0.106)	2.103 (0.037)

すると、高校3年から卒後2年目、卒後2年目から卒後3年目にかけての男女の変化度はいずれも有意ではない(それぞれ $t(506)=0.157, n.s.$ 、 $t(359)=1.621, n.s.$)。しかし、高校3年から卒後3年目にかけての変化度は有意になっている($t(205.488)=2.103, p<.050$)。女性の平均値の符号が負であることから、3年間で女性の性別役割分業意識が家庭志向に傾き、いわば保守化したといえる。

以上の第1節から第3節までの分析結果を合わせると、次のようにいえる。

高校3年時には性別役割分業意識は男女で明確に異なっており、女性の方が男性よりも仕事志向が強い(第1節)。男女の意識の違いは卒後2年目でも変わらず(第1節)、また高校3年時から卒後2年目、卒後2年目から卒後3年目にかけての変化は男女それぞれで有意差がない(第2節)。しかし、高校3年時から卒後3年目にかけてと、より長期間の変化をみると、女性では性別役割分業意識が有意に負、つまり家庭志向寄りに変化しているのに対して男性では有意な変化はみられず(第2節)、結果的に卒後3年目になると男女の性別役割分業意識の分布に差がなくなる(第1節)。こうした動きは個人レベルでもほぼ同様に確認でき、高校3年時から卒後2年目、卒後2年目から卒後3年目にかけての意識の変化度は男女で有意差がないのに対し、高校3年時から卒後3年目にかけての変化度については男女で有意差がみられ、男性が仕事志向に傾く一方で女性は家庭志向に傾いている(第3節)。

「ほぼ」と表現したのは、詳しくみれば男性においては個人の変化と全体の変化に違い

があり、女性においては個人の変化と全体の変化に違いがないためである。

第3章第2節のa項で高校3年時と卒後3年目の男性の意識に有意差がないのは(表6)、表6の分析が男性を総体として扱ったものであり、男性個々人の動向をとらえたものではないためだと考えられる。表7や表8で個人単位の意識の変化を分析した結果は、それを裏づけるものになっている。表7でいえば、男性は高校3年時から卒後3年目にかけて「伝統型」から仕事志向に傾く割合と「キャリア型」から家庭志向に傾く割合が女性よりも多く、この両極での個々人の動きが男性全体でみた場合(表6)には相殺され、個人の変化の集積でみた場合には仕事志向への傾斜としてあらわれたのだと考えられる(表8)。

つまり、女性は個人レベルでも全体でも有意に家庭志向に傾いているが、男性は個人レベルでは仕事志向と家庭志向と両方向への動きをする者が多く、男性全体としてみれば仕事志向への傾きが勝り、結果として高校卒業後の3年間で男女の性別役割分業意識は均衡したといえるのである(図2)。

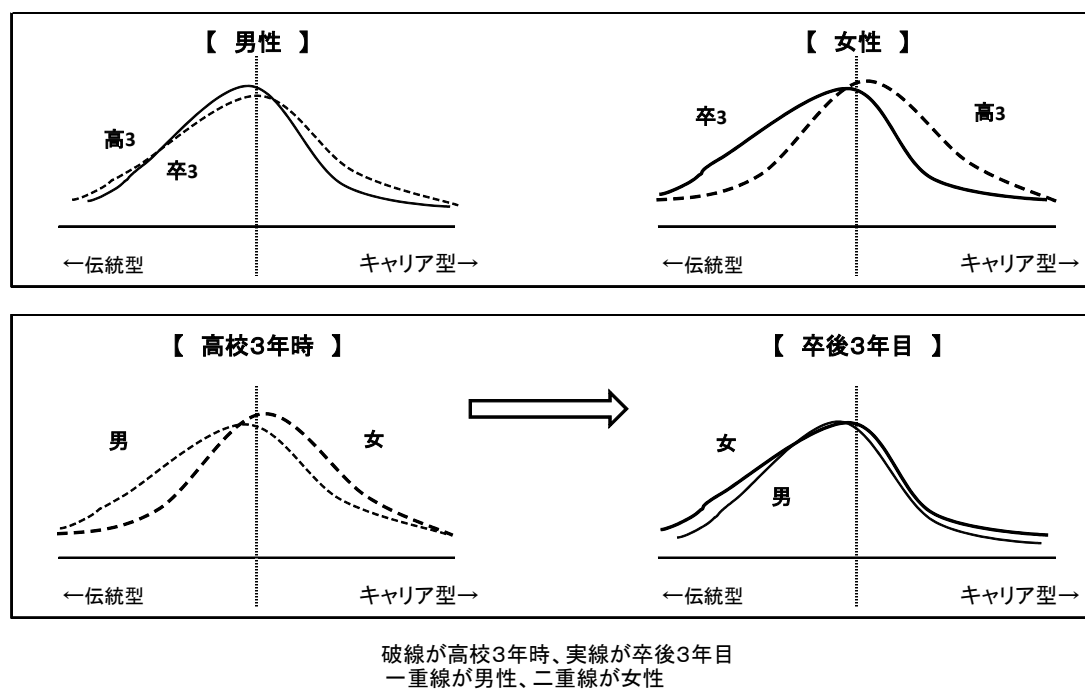


図2 若年男女における性別役割分業意識の変容

さらに変化の時期について考察すると、次のようにいえるだろう。

高校3年時から卒後2年目、卒後2年目から卒後3年目にかけての変化度は有意になっていない(表8)。かといって高校3年時から卒後1年目にかけての変化度が有意であるとは考えられない(第3章第1節)。したがって、性別役割分業意識の変化は、個人レベルで高校卒業後3年間をかけてグラデュアルに起こった可能性が考えられる。

表 9 パネル調査対象者の卒後3年目の状況

	合計	有職者					在学者				就労も通学もしていない者				
		正社員	公務員	自営業主	非正社員	その他	4年制大学に在学	短期大学に在学	専門・専修学校に在学	その他	大学・短大進学を目指して浪人中	就職先やアルバイト口を探して活動	家にいる	特に何もしていない	その他
男	130(人) 100.0%	15 11.5	2 1.5	0 0.0	10 7.7	1 0.8	91 70.0	2 1.5	5 3.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	3 2.3	0 0.0	0 0.0
女	278(人) 100.0%	67 24.1	5 1.8	1 0.4	41 14.7	5 1.8	113 40.6	5 1.8	28 10.1	3 1.1	1 0.4	3 1.1	3 1.1	1 0.4	2 0.7
合計	408(人) 100.0%	82 20.1	7 1.7	1 0.2	51 12.5	6 1.5	204 50.0	7 1.7	33 8.1	4 1.0	1 0.2	3 0.7	6 1.5	1 0.2	2 0.5

高校卒業後の3年間に、パネル調査対象者は多様な経験をし、それぞれの進路を歩んでいる（表9）。表9は高校生調査と3年目調査に回答があった者の卒後3年目の状況だが、男女とも在学者が最多で（男性：76.2%、女性：53.6%）、次いで就職者となっている（男性：21.5%、女性：42.8%）。さらに詳しく主な進路をみると、男性の70.0%は四年制大学に在学し、11.5%が正社員、7.7%が非正社員としてはたらいっている。女性では40.6%が四年制大学に在学し、20.1%が正社員、14.7%が非正社員としてはたらいっており、男性よりも有職者、特に非正社員が多い傾向にある。こうした男女別の、あるいは男女それぞれの状況が、性別役割分業意識の変化にも影響を与えていると考えられる。そして、そうした多様な状況にもかかわらず、女性の性別役割分業意識が家庭志向にシフトしていることは強調してよい。また、先に性別役割分業意識の変容が急激にではなく漸進的に進む可能性を示唆したが、実際は個々人の状況により変化の時期や度合いが大きく異なり、それが全体では相殺されてみえる可能性がある。

卒後3年間でのそれぞれの状況が個人の性別役割分業観の変化や一貫性に影響を与えていることはおそらく確かだと思われる。しかし本稿では、若年期に性別役割分業観が変化するものであるということを確認するにとどめ、また、次章でみるように「キャリア型」の意識変容に限定して基礎的な考察をするにとどめる。性別役割分業観の変化に影響を与える要因のさらなる検討は、稿を改めて行う。

4.「キャリア型」から家庭志向へ：課題2

(1)「キャリア型」の変化

第3章では、若年男女の性別役割分業意識の変化を検討した。その結果、男性が個人レベルでは多様な動きを示していたのに対し、女性は個人レベルでも全体でも家庭志向に傾くという動きが明確であったことが明らかになった。特に、「キャリア型」であったのにもかかわらず家庭志向に傾くのはどのような層なのだろうか。

表7でみた高校3年時から卒後3年目の性別役割分業意識の変化を類型化し、整理した

ものが表 10 である。

女性は高校 3 年時に 40.3%が「キャリア型」だが(男性は 34.6%)、卒業 3 年目には 36.6%が家庭志向に傾斜する(「伝統型」+「折衷型」)。「キャリア型」で一貫している女性は 63.4%と男性よりも歩留まり率は高いとはいえ、「キャリア型」であった女性の約 3 人に 1 人が 3 年間のうちに家庭志向に傾くのはなぜなのだろうか。

本章では、この高校 3 年時に「キャリア型」であった女性 112 人に注目し、3 年間一貫して「キャリア型」であった女性と 3 年間で家庭志向に傾いた女性(表 10 の*印)について基本的な分析を行う。サンプル数は非常に限られたものだが、先行研究では高校卒業後わずか 3 年間のうちに性別役割分業意識が変化するということは明らかにされておらず、また、女性の進路が多様であるにもかかわらず(表 9)、性別役割分業意識は家庭志向に傾いていることを考えると、その状況について検討する必要がある。

表 10 性別役割分業意識の変容パターン

《高校3年時の類型を維持していた者》

高3⇒卒3	【男】	【女】
伝統型一貫	19.4%(6/31人)	59.1%(13/22人)
折衷型一貫	68.5%(37/54人)	61.8%(89/144人)
キャリア型一貫	53.3%(24/45人)	63.4%(71/112人) *

《高校3年時から類型が変化した者》

【男】		高校3年	卒業後3年目
伝統型	⇒ 仕事志向傾斜		80.6%(25/ 31人)
折衷型	⇒ 伝統型		7.4%(4/ 54人)
	⇒ キャリア型		24.1%(13/ 54人)
キャリア型	⇒ 家庭志向傾斜		46.7%(21/ 45人)

【女】		高校3年	卒業後3年目
伝統型	⇒ 仕事志向傾斜		40.9%(9/ 22人)
折衷型	⇒ 伝統型		11.1%(16/144人)
	⇒ キャリア型		27.1%(39/144人)
キャリア型	⇒ 家庭志向傾斜		36.6%(41/112人) *

注)
「仕事志向傾斜」=表7の「折衷型」+「キャリア型」
「家庭志向傾斜」=表7の「折衷型」+「伝統型」

本章では高校 3 年時に「キャリア型」であった女性 112 人につき、まず進路との関係を検討し、次に母親の就労状態との関係について検討する。

(2) 「キャリア型」の変化と進路

本節では、高校 3 年時に「キャリア型」であった女性の実際の進路と性別役割分業意識の変化について考察する。先行研究においては、性別役割分業意識は教育アスピレーションとの関係から分析されることが多かった。しかし、神林(2000a、2000b)はこうした分析枠組み自体を、第一に意識変数間の分析であり疑似相関の可能性があるという点、第二に教育アスピレーションと実際の進路分化が一致するという前提に立っているという点の、主に二点で批判している。これに対して本稿では、性別役割分業意識と実際の進路の関係について、しかも経年でみることができる。

表 11 高校 3 年時「キャリア型」女性の進路(高卒後、卒後3年目)

高卒直後の状況	性別役割分業意識の変化		
	キャリア型→ 貴	キャリア型→ 家庭志向傾斜	合計
四大	29 76.3%	9 23.7%	38 100.0%
短大	2 33.3%	4 66.7%	6 100.0%
専門	13 81.3%	3 18.8%	16 100.0%
就職	2 28.6%	5 71.4%	7 100.0%
合計	46 68.7%	21 31.3%	67 100.0%

$df=3, p=0.012$

卒後3年目の状況	性別役割分業意識の変化		
	キャリア型→ 貴	キャリア型→ 家庭志向傾斜	合計
有職	17 40.5%	25 59.5%	42 100.0%
在学	53 77.9%	15 22.1%	68 100.0%
合計	70 63.6%	40 36.4%	110 100.0%

$df=1, p=0.000$
※3年目の状況が有職でも在学でもない2名はのぞいた

まず、高卒直後の状況との関係からみる。高卒直後の状態とは、1年目調査の情報などをもとに構成した変数であり、高校3年の冬時点の予定進路よりもより正確に実際の進路を反映したものである。ただし、このため1年目調査に回答していない者は分析に含んでおらず、サンプル数はさらに少なくなっている。表11をみると、「キャリア型」から家庭志向に傾く女性は、短大進学者や就職者において有意に多い。四大進学者については卒後3年目でもまだ在学中である者がほとんどであるため、現実の職業生活の中で性別役割分業意識の再検討を迫られるようなことが少ないために「キャリア型」で一貫している女性が多いのだと考えられる。しかし、専修学校進学者については短大進学者同様に標準で2年間の修業年限であり、単純に社会に早く出た者の方が性別役割分業意識の変化にさらされるとは言い切れない。おそらくそこには、仕事の中身や職場、また就業生活に関する考え方などの点で、短大と専修学校の間に異なる特徴があるためだと考えられる。

また、性別役割分業意識の変化がみられた卒後3年目の状況については、サンプル数の都合上、有職者と在学者に二分して検討した³。表11で確認すると、有職者の方が在学者よりも有意に家庭志向に傾いている。この結果からすると、社会に早く出た方が性別役割分業意識を現実的に検討する機会が多い可能性が考えられるが、上述のように学校種による違いなどを勘案する必要がある。

ここから想像されるのは、短大卒業者や高卒就職者が多く就労しているような環境や職種などにおいて、「キャリア型」で一貫したままはたらくことが難しいと意識される要因が多く重なっているということである。しかし、本稿ではこれ以上の検討はできないため、

³ 表9のように、卒後3年目の在学者には四大進学者、短大進学者、専修学校在学者などが含まれるが、独立のカテゴリとして分析するにはサンプル数が小さいため、在学者として一括した。なお、高卒直後の状況から卒後3年目にかけて3年間の進路の変化と「キャリア型」の変化について確認したが、たとえば四大から専修学校に入りなおす、専修学校に3年間通う、正社員から非正社員化するなどの変則的な動きをしている者はほとんどおらず、卒後3年目の状況が高卒直後の進路に対応して予測可能な者がほとんどであった。

あくまでも推測にとどまる。ただ、性別役割分業意識の変化は、実際の進路との関係性から引き起こされている可能性は指摘できる。

(3) 「キャリア型」の変化と母親の就労状態

本節では、「キャリア型」の意識の変化と、母親の就労状態の関係について考察する。母親の就労状態と娘の性別役割分業意識に関する多くの先行研究の蓄積がある。有職の母親をもつ女性ほど女性の就労に対して肯定的であるという知見（牧野 1989）をはじめ、様々な先行研究があるが、全体として母親の就労状態と娘の性別役割分業意識の間には、必ずしも一貫して安定的に解釈できる結果は得られていない（岩永 1990、木村 1996、神林 2000b など）。ここではサンプル数の都合上、母親の就労状態を有職と無職に二分した上で、性別役割分業意識の変化との関係についてみる。なお、母親の就労状態は、1年目調査と同時期に調査対象者の保護者に対して実施した調査結果をもとにしている。

「キャリア型」の女性に限定する前に、まずは単一の調査時点で母親の就労状態と性別役割分業意識（「伝統型」、「折衷型」、「キャリア型」）の関係をみたところ、高校3年時、卒業後2年目、卒業後3年目いずれの時点でも有意な関係はみられなかった（分析結果の表は省く）。これは牧野（前掲）の知見と反する結果である。現代の高校生女子においては、母親の就労状態とは独立に形成されている可能性がある。

表 12 性別役割分業意識の変化と母親の就労状態(高校3年時「キャリア型」女性)

母親の 就労状態	性別役割分業意識の変化		
	キャリア型 一貫	キャリア型→ 家庭志向傾斜	合計
有職	33 75.0%	11 25.0%	44 100.0%
無職	8 50.0%	8 50.0%	16 100.0%
合計	41 68.3%	19 31.7%	60 100.0%

df=1, p=0.066

<参考>			
母親の 就労状態	性別役割分業意識の変化		
	キャリア型 一貫	キャリア型→ 家庭志向傾斜	合計
フルタイム	14 82.4%	3 17.6%	17 100.0%
パート	10 71.4%	4 28.6%	14 100.0%
自営	9 69.2%	4 30.8%	13 100.0%
無職	8 50.0%	8 50.0%	16 100.0%
合計	41 68.3%	19 31.7%	60 100.0%

df=3, p=0.251
(Fisher's $p=0.267$)

高校3年時において母親の就労状態が性別役割分業意識に影響していないことは、それ自体注目に値するが、こうした単年度の結果は個人の変化をあらわすものではない。また、個々人が生活していく中で母親をロールモデルとして意識し、自分のライフコースについて折に触れて検討することはあると考えられる。そこで、「キャリア型」の女性について、高校3年時から卒業後3年目までの性別役割分業意識の変化に母親の就労状態が影響を及ぼ

すかどうかを確認した（表 12）。

すると、高校 3 年時に「キャリア型」であった女性のうち、母親が無職であった者ほど有意に家庭志向に傾きやすいことが明らかになった。なお、 χ^2 乗検定でも Fisher の正確確率検定でも有意にならなかったが、母親がフルタイム就業しているほど「キャリア型」で一貫したままである可能性が考えられる。サンプル数の問題と合わせて別途検討する余地があるといえる。

以上の第 1 節と第 2 節の分析から、高校 3 年時に「キャリア型」の性別役割分業意識を抱くかどうかには母親の就労状態は影響しないものの、当初「キャリア型」であった女性がライフコースを送る過程では、母親の就労状態という身近なロールモデルを参照しながら性別役割分業意識を変化させていく可能性が考えられる。有職の母親をもつことは、「キャリア型」で生活し続ける自信をもたらすと考えられる。この結果は、母親の就労状態を性別役割分業意識に継続的に影響をもたらす要因として検討することの重要性を示唆する。

5.まとめと今後の課題

以上、本稿では若年期における性別役割分業意識の変化について、高校生のパネル調査をもとに検討してきた。分析の結果得られた知見は、以下の 4 点にまとめられる。

第一に、高校卒業後 3 年間における性別役割分業意識の変化をみた場合、男女で変化のパターンが異なる。女性は個人単位でも全体でも家庭志向に傾いているが、男性は個人単位では仕事志向と家庭志向の両極へ動く者が多いが、仕事志向へ動くの方がより多いため、男性全体としてみれば仕事志向へ傾く動きを示している。

第二に、第一のような男女それぞれの変容の結果として、高校卒業後の 3 年間で男女の性別役割分業意識には有意差がなくなる。

第三に、若年者個人における性別役割分業意識の変化は、同年齢集団全体としてみた場合は、男女とも単年度や劇的に起こるのではなく、高校卒業後 3 年間をかけて漸進的に起こる。

第四に、高校 3 年時に「キャリア型」であったにもかかわらず、高卒後 3 年間を経て家庭志向が強まる女性は、進路では短大進学者と高卒就職者に多く、母親の就労状態が無職であった者に多い。

以上の分析結果は、次の 3 点の課題や示唆をもっている。

第一に、これまで若年期における性別役割分業意識の「変化」という側面は軽視されてきたが、若年男女それぞれの変化を規定する要因について、さらに踏み込んだ分析を行う必要がある。しかしながら、本稿では若年男女の性別役割分業意識が可変的である可能性

は示したものの、変化をもたらす要因の分析については、サンプル数の制約や紙幅の都合などから十分にできなかつた。今後の課題としたい。

第二に、性別役割分業意識の変化の度合いや速度は、同年齢集団としてみた場合は漸進的に起こると考えられるが、個人のおかれている状況によって大きく異なる可能性があり、さらに詳細な分析が必要となる。この点も今後の課題としたい。

第三に、性別役割分業意識と実際の進路や職業キャリアとの双方向的なフィードバックについて検討する必要性を示唆している。先行研究は、性別役割分業意識が教育アスピレーションやキャリア展望、または実際の進路にどのように影響するのかということに焦点化してきた。つまり、性別役割分業意識が行為や行為の原動力となるアスピレーションを規定するという方向性で因果を考えていた。しかしながら、本稿でみたように性別役割分業意識自体が若年期において可変的なものであるという可能性がある以上、因果関係としては逆あるいは双方向のケースも考えられる。その際には、どの時点でどのような方向性のフィードバックが行われるのかを自覚的に設定した上で分析を行う必要があると考えられる。

参考表 3時点間における性別役割分業意識の変容(高校3年・卒後2年・卒後3年)

<男> 高校3年時 【A】	卒後2年 【B】	卒後3年 【C】		伝統型 ↓ (13/159人=8.2%)		折衷型 ↑ (72/159人=45.3%)		キャリア型 → (42/159人=26.4%)			その他 → (32/159人=20.1%)	
		非就労 結婚	結婚退職	出産退職	育児中断再就職	結婚出産 継続就労	結婚非出産 継続就労	非婚 継続就労	その他		わからない	
									その他	わからない		
伝統型 (18.9%)	非就労結婚 (1/159人) 0.6%	1 100.0%			1 100.0%							
	結婚退職 (9/159人) 5.7%	6 66.7%			3 50.0%	1 16.7%			1 16.7%	1 16.7%		
	出産退職 (20/159人) 12.6%	2 10.0%		1 50.0%	2 40.0%	1 20.0%					1 5.0%	
	その他	1 5.0%		1 100.0%							1 5.0%	
	わからない	3 15.0%			2 66.7%	1 25.0%			1 33.3%	2 66.7%		
	合計	20 100.0%		4 20.0%	8 40.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%		
	高校→卒後3年			伝統型→伝統型(4/30人=13.3%)	伝統型→折衷型(13/30人=43.3%)	伝統型→キャリア型(6/30人=20.0%)	伝統型→その他(7/30人=23.3%)					
	折衷型 (32.7%) (52/159人)	育児中断再就職	2 3.8%			2 100.0%						
		結婚退職	37 71.2%	1 2.7%		26 70.3%	6 16.2%			1 2.7%	3 8.1%	
		出産退職	7 13.5%			4 57.1%	2 28.6%				1 14.3%	
その他		2 3.8%		1 50.0%						1 50.0%		
わからない		4 7.7%			25.0%	1 25.0%			2 50.0%	4 7.7%		
合計		52 100.0%	1 1.9%	1 1.9%	33 63.5%	9 17.3%			4 7.7%	7 13.5%		
高校→卒後3年			折衷型→伝統型(2/52人=3.8%)	折衷型→折衷型(33/52人=63.5%)	折衷型→キャリア型(9/52人=17.3%)	折衷型→その他(8/52人=15.4%)						
キャリア型 (27.0%) (41/159人)	結婚出産継続就労	2 4.9%	1 50.0%		1 50.0%	2 22.2%				1 11.1%		
	結婚退職	9 22.0%			6 66.7%	2 22.2%			1 3.7%	2 7.4%		
	出産退職	27 65.9%			6 22.2%	18 66.7%						
	その他	1 2.4%							1 100.0%			
	わからない	2 4.9%			13 50.0%	1 50.0%			1 50.0%	3 7.3%		
	合計	41 100.0%	1 2.4%		26 63.5%	21 51.2%			3 7.3%	3 7.3%		
高校→卒後3年			キャリア型→伝統型(2/43人=4.7%)	キャリア型→折衷型(14/43人=32.6%)	キャリア型→キャリア型(21/43人=48.8%)	キャリア型→その他(6/43人=14.0%)						
その他 (21.4%) (26/159人)	その他	3 60.0%				1 33.3%			1 33.3%			
	結婚出産継続就労	1 20.0%							1 100.0%			
	その他	1 20.0%							1 100.0%			
	わからない	1 20.0%							1 100.0%			
	合計	5 100.0%				1 20.0%			3 60.0%	1 20.0%		
	わからない	3 11.5%		1 33.3%	1 33.3%					1 33.3%		
	出産退職	3 11.5%		2 66.7%	1 33.3%							
	育児中断再就職	8 30.8%			6 75.0%	1 12.5%			1 12.5%			
	結婚出産継続就労	6 23.1%		1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%				1 16.7%		
	わからない	6 23.1%		1 16.7%	1 16.7%				1 16.7%	3 50.0%		
合計	26 100.0%		4 15.4%	10 38.5%	4 15.4%			2 7.7%	5 19.2%			
無回答	2 66.7%			2 100.0%								
その他	1 33.3%				1 100.0%							
合計	3 100.0%			2 66.7%	1 33.3%							
高校→卒後3年			その他→伝統型(5/34人=14.7%)	その他→折衷型(12/34人=35.3%)	その他→キャリア型(6/34人=17.6%)	その他→その他(11/34人=32.4%)						

注)「未就労結婚」、「結婚退職」、「出産退職」、「育児中断再就職」、「結婚出産継続就労」、「結婚非出産継続就労」、「非婚継続就労」までのラベルは、表1の選択肢を上から順に割り当てたものである。

<女> 高校3年時 【A】	卒後2年 【B】	卒後3年 【C】				キャリア型 → (97/276人=35.1%)			その他 ↓ (19/276人=6.9%)			
		伝達型 ↑ (33/276人=12.0%)		折衷型 → (127/276人=46.0%)		結婚出産 継続就労	結婚非出産 継続就労	非婚 継続就労	その他	わからない	無回答	
		非就労 結婚	結婚退職	出産退職	育児中断再就職							
非就労結婚 0.4% (1/276人)	出産退職	1			1							
	合計	100.0%			100.0%							
	結婚退職 3.3% (9/276人)	非就労 結婚	3	2		3						
		合計	33.3%	66.7%		33.3%						
出産退職 4.0% (11/276人)	育児中断 再就職	6		1	1							
	合計	66.7%	50.0%	16.7%	16.7%							
	結婚出産 継続就労	9			9							
		合計	100.0%	55.6%	11.1%	22.2%						
高校→卒後3年	伝達型→伝達型	10/21人=47.6%		伝達型→折衷型	8/21人=38.1%		伝達型→キャリア型	1/21人=4.8%		伝達型→その他	4/21人=19.0%	
	折衷型→折衷型	11/133人=8.3%		折衷型→折衷型	81/133人=60.9%		折衷型→キャリア型	32/133人=24.1%		折衷型→その他	7/133人=5.3%	
	キャリア型→キャリア型	5/94人=5.3%		キャリア型→折衷型	28/94人=29.8%		キャリア型→キャリア型	58/94人=61.7%		キャリア型→その他	3/94人=3.2%	
	その他→その他	5/28人=17.9%		その他→折衷型	12/28人=42.9%		その他→キャリア型	8/28人=28.6%		その他→その他	3/28人=10.7%	
折衷型 (48.2%) (133/276人)	非就労 結婚	1			1							
	結婚退職	0.8%			1							
	出産退職	1			1							
	育児中断 再就職	2	2	7	66	10			2	3		
	結婚出産 継続就労	92	1.1%	2.2%	7.6%	10.9%	1.1%		2.2%	3.3%		
	結婚非出産 継続就労	21.8%			34.5%	55.2%		3.4%			3.4%	
	非婚 継続就労	2			1							
	その他	1.5%			50.0%	50.0%						
	わからない	0.8%			1							
	合計	133	0.8%	2	10	81	30	2	2	4	1	
	合計	100.0%	0.8%	1.5%	7.5%	60.9%	22.6%	1.5%	1.5%	3.0%	0.8%	
	キャリア型 (34.1%) (97/276人)	結婚出産 継続就労	2			2						
育児中断 再就職		27			14					1		
結婚出産 継続就労		41			9					3.7%		
非婚 継続就労		52.6%			22.0%							
その他		3			1							
わからない		2.6%			50.0%	50.0%						
合計		78		4	25	47			33.3%	2		
合計		100.0%		5.1%	32.1%	60.3%			2.6%			
結婚非出産 継続就労		1			1							
育児中断 再就職		11.1%			1							
結婚出産 継続就労		4			1							
結婚非出産 継続就労		11.1%			1							
非婚 継続就労	22.2%			1								
合計	9			2								
合計	100.0%			22.2%	44.4%	22.2%	50.0%	50.0%				
非婚 継続就労 2.5% (7/276人)	出産退職	1			1							
	育児中断 再就職	2			1							
	結婚出産 継続就労	1			1							
	合計	14.3%			14.3%							
その他 1.1% (3/276人)	非婚 継続就労	1			1							
	合計	33.3%			33.3%							
	わからない	2			1							
		合計	100.0%	33.3%		33.3%						
その他 8.0% (22/276人)	結婚退職	2			2					1		
	出産退職	9.1%			50.0%					50.0%		
	育児中断 再就職	12			5				2			
	合計	54.5%			41.7%				8.3%	16.7%		
無回答 1.1% (3/276人)	結婚出産 継続就労	3			3							
	結婚非出産 継続就労	13.6%			100.0%							
	その他	1			1					1		
	合計	4.5%			4.5%					5.0%		
高校→卒後3年	伝達型→伝達型	5/28人=17.9%		その他→折衷型	12/28人=42.9%		その他→キャリア型	8/28人=28.6%		その他→その他	3/28人=10.7%	

参考文献・引用文献

- Havighurst, Robert James, 1953, *Human development and education*, New York : Longmans, Green. (=1995, 監訳 荘司雅子, 沖原豊ほか共訳『人間の発達課題と教育』玉川大学出版部.)
- 岩永雅也, 1990, 「5章 アスピレーションとその実現 —母が娘に伝えるもの—」『現代日本の階層構造 4 女性と社会階層』東京大学出版会:91-118.
- 神林博史, 2000a, 「日本における性役割意識研究の動向と課題」『社会学研究』68:91-118.
- , 2000b, 「性役割意識はアスピレーションに影響するか? —高校生女子のアスピレーションの規定因に関する計量的分析—」『理論と方法』Vol.15, No.2:359-374.
- 吉川徹, 2001, 「第4章 ジェンダー意識の男女差とライフコース・イメージ」『現代高校生の計量社会学 —進路・生活・世代—』ミネルヴァ書房:107-126.
- 木村邦博, 1996, 「女性にとっての学歴の意味 —教育・職業と性別役割意識」鈴木昭逸・海野道郎・片瀬一男編『教育と社会に対する高校生の意識 —第3次調査報告書—』東北大学教育文化研究会:121-138.
- 牧野カツコ, 1989, 「母親の就労化と家族関係」『教育社会学研究』44:50-70.
- 松田茂樹, 2005, 「性別役割分業意識の変化 —若年女性にみられる保守化のきざし—」『ライフデザインレポート』2005年9月号:24-26.
- 中西祐子, 1998, 『ジェンダー・トラック —青年期女性の進路形成と教育組織の社会学—』東洋館出版社.
- 中澤渉, 2007, 『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No.3 性別役割分業意識の日英比較と変動要因: British Household Panel Survey を用いて』東京大学社会科学研究所.
- 尾嶋史章, 2000, 「11章 「理念」から「日常」へ —変容する性別役割分業意識」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会:217-236.
- Rousseau, Jean-Jacques, 1762, *Émile, ou, De l'éducation*, Amsterdam : Jean Néaulme. (=1962-1964, 今野一雄訳『エミール (上・中・下)』岩波書店.)

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2010 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年～

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ

- No.1 山本耕資 標本調査における性別・年齢による層化の効果：100 万人シミュレーション（2007 年 4 月発行）
- No.2 石田浩
三輪哲
山本耕資
大島真夫 仕事・健康・希望：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2007」の結果から（2007 年 12 月発行）
- No.3 中澤渉 性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Survey を用いて（2007 年 12 月発行）
- No.4 戸ヶ里泰典 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発（2008 年 1 月発行）
- No.5 戸ヶ里泰典 20～40 歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究（2008 年 1 月発行）
- No.6 田辺俊介
相澤真一 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録（2008 年 2 月発行）
- No.7 中澤渉 若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較（2008 年 3 月発行）
- No.8 深堀聡子 若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識
高卒パネル（JLPS-H）と NELS による日米比較（2008 年 3 月発行）
- No.9 戸ヶ里泰典 若年者の婚姻および就業形態と健康状態、健康関連習慣との関連性の検討（2008 年 3 月発行）
- No.10 三輪哲 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析（2008 年 3 月発行）
- No.11 安藤理 公共政策支持の規定要因～公共事業と所得再分配に着目して～（2008 年 4 月発行）
- No.12 長尾由希子 若年男女における性別役割分業意識の変化とその特徴：高校生のパネル調査から（2008 年 4 月発行）

No.13 伊藤秀樹 高校生の自信と卒業後の揺らぎ (2008年4月発行)



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>